

2019 B 日程 LS [0818]

受験番号

2018 年度秋入学・2019 年度春入学 甲南大学法科大学院

一般入学試験問題

専門論文試験

民法・商法

(120分)

受験についての注意

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはならない。
2. 問題は2ページである。印刷不鮮明、汚損等があれば申し出ること。
3. 解答用紙は、民法、商法各1枚である。解答用紙には裏面もあるので注意すること。
4. 解答は、該当する科目の解答用紙を使用すること。解答用紙を誤った場合、その答案は無効となる。
5. 答案は、横書きとする。
6. 答案は、実線内の番号に従って書き進めること。
7. 答案は、黒ボールペン（但し、フリクション等の消せるボールペンは不可）または黒インクの万年筆で記入すること。これら以外で記入された答案は、無効となる。
8. 答案を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直すこと。
9. 下書きには、問題冊子の余白を適宜利用すること。
10. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

専門論文試験 民法

《問題》

以下の【事例】を読んで、〔設問1〕から〔設問3〕に答えなさい。

【事例】

平成30年4月10日、AとBは、5年前にAが建築し所有していた甲建物を目的物として売買契約（以下、「本件売買契約」という。）を締結し、同日、甲建物の引渡しと所有権移転登記を済ませた。しかし、本件売買契約はBの強迫によって廉価で締結されたものであったため、同年7月10日、Aは、Bの強迫を理由として、本件売買契約にかかる自らの意思表示を取り消した。

〔設問1〕

Aによる取消しによって甲建物に関するAB間の法律関係はどのようなになるのか、説明しなさい。

〔設問2〕

上記【事例】で、平成30年5月10日にBがCに甲建物を売却し、Cに対する所有権移転登記もされていたとする。このとき、Aが意思表示の取消しを理由にCに対して所有権移転登記の抹消を求めた場合、この請求は認められるか。〔設問1〕の解答に留意しつつ、説明しなさい。

〔設問3〕

上記【事例】で、平成30年7月17日にBがCに甲建物を売却し、Cに対する所有権移転登記もされたとする。このとき、Aが意思表示の取消しを理由にCに対して所有権移転登記の抹消を求めた場合、この請求は認められるか。〔設問1〕の解答に留意しつつ、説明しなさい。

専門論文試験 商法

〈問題〉

以下の【事例】を読んで、〔設問1〕〔設問2〕に答えなさい。

【事例】

P株式会社(以下、「P社」という。)は、会社法上の公開会社で監査役設置会社であり、種類株式発行会社ではない。平成29年6月26日に開催されたP社の定時株主総会(以下、「本件株主総会」という。)において、P社から示された議題は、「剰余金配当の件」及び「取締役3名選任の件」の2つであり、議案の内容はそれぞれ、「1株当たり50円の剰余金配当をする。」及び「Y1、Y2及びY3を取締役として選任する。」であった。

〔設問1〕

P社の株主Aが本件株主総会の当日、会場で「定款一部変更の件」について議案を提案したとする。本件株主総会の議長はこの提案をどのように扱うべきか。Aの提案した議案について採決が行われ、当該議案を承認する決議が成立したとすると、当該決議の効力はどうなるか。

〔設問2〕

P社の株主Bが本件株主総会の当日、会場で自己を取締役として選任するよう求めたとする。本件株主総会の議長はこの提案をどのように扱うべきか。